



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ 上場取引所 東
コード番号 9791 URL https://www.bikentechno.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶山 龍誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神月 義行 TEL 06-6380-2141
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,371	10.6	2,131	8.3	2,448	△1.6	1,310	△21.5
2023年3月期	34,690	10.5	1,967	39.2	2,488	23.6	1,669	23.1

(注) 包括利益 2024年3月期 1,345百万円 (△13.2%) 2023年3月期 1,549百万円 (20.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	173.71	—	6.5	6.1	5.6
2023年3月期	221.34	—	8.8	6.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 29百万円 2023年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	41,182	20,806	50.5	2,758.10
2023年3月期	39,240	19,672	50.1	2,607.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,806百万円 2023年3月期 19,672百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,506	82	△604	10,779
2023年3月期	2,530	60	△1,959	7,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	181	10.8	1.0
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	211	16.1	1.0
2025年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		23.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	△15.3	1,400	△34.3	1,500	△38.7	900	△31.3	119.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	7,718,722株	2023年3月期	7,718,722株
2024年3月期	174,966株	2023年3月期	174,966株
2024年3月期	7,543,756株	2023年3月期	7,543,756株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社元社員が在職時に管理業務を担当する複数のマンションにて管理費等を着服する不正行為事案が発覚しました。これを受けて当社は外部専門家（弁護士・公認会計士）によって構成される調査委員会を設置して調査を実施し、2024年2月14日に調査委員会より調査報告書が提出されました。

調査報告書の内容に基づき、当社は各マンション管理組合との示談交渉を行い損害賠償を進めておりますが、最終的な賠償金額については現段階では確定しておりません。なお、当該不正事案に係る損害賠償等の支出に備える引当金の繰入額及び調査関連費用等について不正関連損失として特別損失に計上しておりますが、今後、損害賠償額等に差異が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。2024年3月1日に開示した再発防止策に基づいた改善を全社を挙げて取り組んでおります。

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、アフターコロナによる経済活動が定着し、コロナ禍前への回復が進みました。しかし、人材採用難、人件費上昇、円安進行による物価上昇に起因する原価・経費負担増等による収益環境への影響も強まっています。

このような状況下、当社グループにおいては、コロナ禍の中で大きな影響を受けていたホテル事業で急速な回復を見せ、フランチャイズ事業でも段階的に回復が進みました。加えて不動産事業において前期を上回る不動産売却が成立し、前期と比較して売上高は増加しましたが、人件費上昇等の影響もあり、経常利益は減少いたしました。また、固定資産の譲渡による特別利益が発生しましたが、上記の特別損失計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は38,371百万円（前期比10.6%増）、経常利益は2,448百万円（前期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,310百万円（前期比21.5%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、アフターコロナによる経済活動が定着し、新たな商業施設や物流施設のメンテナンス業務等の受注が増加しました。一方、事務所移転・集約に伴う原状回復工事等の受注増やコロナ禍における特需等が減少したことや、人件費上昇の影響もあり、前期と比較して売上高は微増いたしました。セグメント利益は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は29,361百万円（前期比1.2%増）、セグメント利益は3,205百万円（前期比7.3%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当連結会計年度においても大口の不動産売却が成立し、前期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,634百万円（前期比91.2%増）、セグメント利益は802百万円（前期比19.4%増）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。各施設とも引き続き、感染予防対策に重点を置きながらの営業活動となっていることから稼働率回復に時間を要しておりますが、段階的に回復しつつあり、前期と比較して売上高は僅かに減少しましたが、セグメント損失が抑えられました。

その結果、当連結会計年度の売上高は903百万円（前期比0.7%減）、セグメント損失は65百万円（前期は78百万円のセグメント損失）となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、銀座に志かわ、ツタヤ等の店舗展開を行ってまいりましたが、ツタヤ店舗（1店舗）を2024年1月末に閉店いたしました。人の動きも戻ってきている中で、業績は段階的に回復しつつあり、前期と比較してセグメント売上が増加し、黒字化することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,103百万円（前期比11.4%増）、セグメント利益は50百万円（前期は38百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、前期はコロナ禍の中で大きな影響を受けていましたが、アフターコロナの浸透により人々の移動が活性化し、前連結会計年度の終盤から急速に業績が回復してきており、前期と比較して売上高およびセグメント利益が大幅に増加しました。なお、3月29日には、資産の効率化及び財務体質の更なる向上を図るため、運営していた3ホテルの内、バルケンホテル東京を売却いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,022百万円（前期比108.0%増）、セグメント利益は279百万円（前期は75百万円のセグメント損失）となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、フードコート運営事業、太陽光発電事業、当社の営業活動のネットワークを生かした関連商

品の販売事業等を行っております。連結子会社で製造販売している除菌水売上のコロナ禍特需はなくなり、フードコート運営事業において客足の回復がみられたものの、前期との比較では売上高は僅かの増加となり、セグメント損失は拡大しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は346百万円（前期比0.2%増）、セグメント損失は33百万円（前期は19百万円のセグメント損失）となりました。

（今後の見通し）

コロナ禍を分岐点として、経済環境も大きく変化しております。当期中に発覚した前述の不正行為事案に対する再発防止のため管理体制を強化するとともに、環境の変化に即応した営業強化を図ってまいります。具体的には、業績を拡大している物流業界に対応して、物流施設のメンテナンスの受注を更に増やし、ビルメンテナンス事業の業績を押し上げてまいります。また、国内で計画されている大型開発プロジェクトに対して、いち早く情報を収集し各種提案等に取り組んでまいります。不動産事業においては、2025年3月期連結会計年度は売却に至る大口の不動産案件が現時点でないことから、大口の不動産案件があった2024年3月期連結会計年度と比較して、売上高・各利益において大幅な減少を想定しています。各事業においては、スクラップ&ビルドも視野に入れながら、収支改善を図ってまいります。

コスト面においては、工数管理の徹底、人員確保の多様化、管理部門のDX化等により、引き続き改善を図ってまいります。

以上から、2025年3月期の売上高は32,500百万円（15.3%減）、営業利益は1,400百万円（34.3%減）、経常利益は1,500百万円（38.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円（31.3%減）を計画しております。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,942百万円増加し、41,182百万円となりました。これは主に、販売用不動産の減少及び現預金の増加によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ808百万円増加し、20,376百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加と不正関連損失引当金の計上によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円増加し、20,806百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,991百万円増加し10,779百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は3,506百万円（前期は2,530百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,521百万円（前期は2,490百万円）と棚卸資産の減少額2,225百万円（前期は786百万円の支出）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は82百万円（前期は60百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入3,312百万円（前期は75百万円）、有形固定資産の取得による支出2,397百万円（前期は300百万円）及び定期預金の預入による支出1,035百万円（前期は35百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は604百万円（前期は1,959百万円の資金の使用）となりました。これは主に、借入金の純減少額280百万円（前期は1,686百万円の減少）によるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

継続的な安定配当に留意するとともに、企業体質の一層の強化に向けた新たな事業展開への投資に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期末におきましては、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり14円とし、通期で28円の配当を予定しております。

コロナ禍を契機として、国内の産業構造や経済状況の変化には益々拍車がかかると思われれます。そのような環境の変化に対応するため、当期の内部留保金については、既存事業の中でも成長が見込まれる事業や新規事業への投資機会を向う備え、DX化に伴う効率化への取り組み等への備えとして内部留保の強化に充当したいと考えます。

なお、次期の配当については、1株当たり中間配当14円、期末配当14円の通期で28円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,823,257	11,814,978
受取手形	68,331	50,522
売掛金	3,910,227	4,122,348
契約資産	4,821	86,460
リース投資資産	154,841	92,000
商品及び製品	63,801	29,617
販売用不動産	5,205,021	3,032,929
未成工事支出金	18,052	28,584
原材料及び貯蔵品	39,093	42,971
短期貸付金	236,654	59,457
その他	829,052	963,647
貸倒引当金	△74,146	△198,279
流動資産合計	18,279,009	20,125,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,247,651	8,686,997
減価償却累計額	△4,125,610	△4,031,388
建物及び構築物 (純額)	5,122,040	4,655,609
機械装置及び運搬具	669,811	676,917
減価償却累計額	△454,105	△490,952
機械装置及び運搬具 (純額)	215,705	185,964
工具、器具及び備品	862,704	733,798
減価償却累計額	△754,138	△660,519
工具、器具及び備品 (純額)	108,566	73,279
生物	18,545	70,998
減価償却累計額	△6,226	△11,812
生物 (純額)	12,319	59,186
土地	9,765,256	10,122,162
リース資産	234,004	236,798
減価償却累計額	△115,948	△146,318
リース資産 (純額)	118,055	90,480
建設仮勘定	24,074	10,840
その他	153,276	52,324
減価償却累計額	△57,464	△38,006
その他 (純額)	95,812	14,318
有形固定資産合計	15,461,830	15,211,841
無形固定資産		
借地権	163,449	163,449
のれん	727,288	624,054
その他	22,433	71,461
無形固定資産合計	913,171	858,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,046	1,835,007
長期貸付金	2,200,289	1,887,280
繰延税金資産	123,147	90,061
差入保証金	549,680	627,610
退職給付に係る資産	455,867	538,272
その他	116,996	122,369
貸倒引当金	△243,000	△114,022
投資その他の資産合計	4,586,027	4,986,580
固定資産合計	20,961,029	21,057,387
資産合計	39,240,039	41,182,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,181,309	2,757,014
短期借入金	1,800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,963,758	2,962,890
未払金	1,655,077	1,337,639
リース債務	167,442	167,264
未払法人税等	505,748	908,712
未払消費税等	333,871	306,755
賞与引当金	362,569	413,640
不正関連損失引当金	—	315,279
その他	912,652	926,616
流動負債合計	10,882,430	10,695,812
固定負債		
長期借入金	6,981,610	7,955,878
リース債務	263,492	137,710
繰延税金負債	278,837	300,367
役員退職慰労引当金	235,610	246,756
退職給付に係る負債	443,074	478,174
資産除去債務	111,065	101,986
その他	371,900	459,527
固定負債合計	8,685,590	9,680,402
負債合計	19,568,021	20,376,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,672,968	1,672,968
利益剰余金	16,326,224	17,425,357
自己株式	△78,566	△78,566
株主資本合計	19,729,427	20,828,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,408	282,307
為替換算調整勘定	△190,119	△304,598
退職給付に係る調整累計額	△10,698	143
その他の包括利益累計額合計	△57,409	△22,147
非支配株主持分	—	—
純資産合計	19,672,018	20,806,412
負債純資産合計	39,240,039	41,182,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
サービス売上高	30,687,837	31,597,686
賃貸収入	402,220	468,493
フランチャイズ売上高	990,401	1,103,234
商品売上高	64,393	35,981
不動産売上高	2,545,487	5,166,119
売上高合計	34,690,340	38,371,515
売上原価		
サービス売上原価	24,269,242	24,962,524
賃貸原価	209,381	254,161
フランチャイズ売上原価	869,047	887,410
商品売上原価	41,842	22,056
不動産売上原価	1,918,855	4,422,235
売上原価合計	27,308,369	30,548,389
売上総利益	7,381,970	7,823,126
販売費及び一般管理費		
役員報酬	298,141	310,966
給料手当及び賞与	2,499,943	2,540,464
退職給付費用	20,116	25,536
賞与引当金繰入額	114,629	129,667
役員退職慰労引当金繰入額	4,640	11,243
法定福利及び厚生費	575,408	596,319
広告宣伝費	48,765	54,649
募集費	30,387	27,355
販売手数料	57,085	52,724
交際費	47,602	59,615
賃借料	38,823	44,069
租税公課	334,547	401,544
減価償却費	247,003	244,292
その他	1,096,953	1,193,362
販売費及び一般管理費合計	5,414,049	5,691,812
営業利益	1,967,921	2,131,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	41,649	40,205
受取配当金	25,288	43,894
受取賃貸料	32,594	32,812
受取保険金	14,960	13,018
助成金収入	56,451	27,097
持分法による投資利益	44,179	29,202
貸倒引当金戻入額	245,694	127,731
為替差益	103,039	124,372
雑収入	48,644	39,621
営業外収益合計	612,502	477,955
営業外費用		
支払利息	65,623	74,777
支払手数料	19,258	60,067
雑損失	7,129	26,415
営業外費用合計	92,011	161,259
経常利益	2,488,412	2,448,009
特別利益		
固定資産売却益	14,294	1,218,700
投資有価証券売却益	92,496	895
投資有価証券償還益	—	49,999
その他	1,395	1,150
特別利益合計	108,186	1,270,745
特別損失		
固定資産売却損	4,359	2,942
固定資産除却損	4,857	5,906
減損損失	97,142	110,430
不正関連損失	—	1,068,208
その他	—	9,564
特別損失合計	106,360	1,197,052
税金等調整前当期純利益	2,490,238	2,521,703
法人税、住民税及び事業税	815,984	1,222,236
法人税等調整額	4,502	△10,950
法人税等合計	820,487	1,211,286
当期純利益	1,669,751	1,310,417
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,669,751	1,310,417

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,669,751	1,310,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,286	138,898
為替換算調整勘定	△64,852	△114,478
退職給付に係る調整額	△46,791	10,841
その他の包括利益合計	△119,930	35,261
包括利益	1,549,821	1,345,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,549,821	1,345,678
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,692,778	14,807,390	△78,566	18,230,402
当期変動額					
剰余金の配当			△150,917		△150,917
親会社株主に帰属する当期純利益			1,669,751		1,669,751
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19,809			△19,809
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△19,809	1,518,834	—	1,499,024
当期末残高	1,808,800	1,672,968	16,326,224	△78,566	19,729,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	151,695	△125,267	36,092	62,521	—	18,292,923
当期変動額						
剰余金の配当						△150,917
親会社株主に帰属する当期純利益						1,669,751
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△19,809
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,286	△64,852	△46,791	△119,930	—	△119,930
当期変動額合計	△8,286	△64,852	△46,791	△119,930	—	1,379,094
当期末残高	143,408	△190,119	△10,698	△57,409	—	19,672,018

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,672,968	16,326,224	△78,566	19,729,427
当期変動額					
剰余金の配当			△211,284		△211,284
親会社株主に帰属する当期純利益			1,310,417		1,310,417
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,099,132	—	1,099,132
当期末残高	1,808,800	1,672,968	17,425,357	△78,566	20,828,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	143,408	△190,119	△10,698	△57,409	—	19,672,018
当期変動額						
剰余金の配当						△211,284
親会社株主に帰属する当期純利益						1,310,417
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	138,898	△114,478	10,841	35,261	—	35,261
当期変動額合計	138,898	△114,478	10,841	35,261	—	1,134,394
当期末残高	282,307	△304,598	143	△22,147	—	20,806,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,490,238	2,521,703
減価償却費	440,116	457,863
減損損失	97,142	112,998
のれん償却額	103,233	103,233
持分法による投資損益 (△は益)	△44,179	△29,202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△245,694	△118,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,264	51,071
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,640	11,146
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,811	△82,405
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,180	35,099
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92,496	△895
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△49,999
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,935	△1,216,169
有形固定資産除却損	4,857	6,452
不正関連損失	—	1,068,208
受取利息及び受取配当金	△67,258	△84,099
支払利息	65,623	74,777
売上債権の増減額 (△は増加)	267,697	△265,365
棚卸資産の増減額 (△は増加)	786,109	2,225,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,242	206,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,590	△28,831
預り保証金の増減額 (△は減少)	△94,562	91,054
前受金の増減額 (△は減少)	109,851	9,178
その他	△427,947	△202,913
小計	3,409,722	4,896,188
利息及び配当金の受取額	65,955	84,345
利息の支払額	△61,713	△68,152
補償金の受取額	50,324	26,245
不正に関連する支払額	—	△640,386
法人税等の支払額	△934,154	△792,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530,133	3,506,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	△1,035,000
定期預金の払戻による収入	35,000	35,000
有形固定資産の取得による支出	△300,868	△2,397,653
有形固定資産の売却による収入	75,349	3,312,597
無形固定資産の取得による支出	△3,760	△52,430
投資有価証券の取得による支出	△342,026	△490,740
投資有価証券の売却及び償還による収入	312,384	344,318
関係会社株式の取得による支出	—	△29,700
差入保証金の差入による支出	△18,892	△85,813
差入保証金の回収による収入	7,128	5,128
短期貸付けによる支出	△9,228	△13,149
短期貸付金の回収による収入	5,465	185,350
長期貸付けによる支出	△1,000	△10,022
長期貸付金の回収による収入	306,719	326,846
その他	29,441	△11,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,712	82,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,394,760	△1,200,776
長期借入れによる収入	2,801,120	5,046,565
長期借入金の返済による支出	△3,093,247	△4,126,282
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,964	—
配当金の支払額	△151,010	△210,802
リース債務の返済による支出	△100,148	△113,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,959,012	△604,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,671	7,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	648,504	2,991,720
現金及び現金同等物の期首残高	7,139,753	7,788,257
現金及び現金同等物の期末残高	7,788,257	10,779,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容別に事業部を置き、包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」、「ホテル事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営（入退去管理、資金管理、損益管理）、食品工場でのサニテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	29,005,015	2,947,708	910,156	990,401	491,405	34,344,686	345,654	34,690,340	—	34,690,340
セグメント利益又は 損失 (△)	3,456,633	672,148	△78,275	△38,997	△75,530	3,935,977	△19,502	3,916,475	△1,948,554	1,967,921
セグメント資産	10,841,578	10,507,553	1,033,995	286,477	6,347,740	29,017,344	2,706,363	31,723,708	7,516,331	39,240,039
その他の項目										
減価償却費	113,784	43,263	50,093	17,407	139,345	363,894	28,088	391,983	48,132	440,116
のれんの償却額	56,618	46,615	—	—	—	103,233	—	103,233	—	103,233
持分法適用会社への 投資額	402,602	—	—	—	—	402,602	—	402,602	—	402,602
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	60,204	189,906	2,451	16,765	—	269,328	8,326	277,655	39,509	317,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,948,554千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額7,516,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額48,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,509千円は、管理部門が使用する資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	29,361,592	5,634,612	903,487	1,103,234	1,022,135	38,025,062	346,453	38,371,515	-	38,371,515
セグメント利益又は 損失 (△)	3,205,375	802,327	△65,722	50,382	279,080	4,271,443	△33,605	4,237,838	△2,106,523	2,131,314
セグメント資産	12,110,560	9,753,579	1,039,010	271,275	4,179,072	27,353,499	2,493,331	29,846,831	11,335,796	41,182,627
その他の項目										
減価償却費	104,862	92,047	36,458	8,642	136,502	378,514	26,126	404,640	53,222	457,863
のれんの償却額	56,618	46,615	-	-	-	103,233	-	103,233	-	103,233
持分法適用会社への 投資額	431,155	-	-	-	-	431,155	-	431,155	-	431,155
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	87,856	1,828,685	16,396	33,996	280	1,967,214	3,690	1,970,904	565,458	2,536,363

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,106,523千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,335,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額53,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額565,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,607円72銭	2,758円10銭
1株当たり当期純利益	221円34銭	173円71銭

(注) 1. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,669,751	1,310,417
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,669,751	1,310,417
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,543,756	7,543,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。